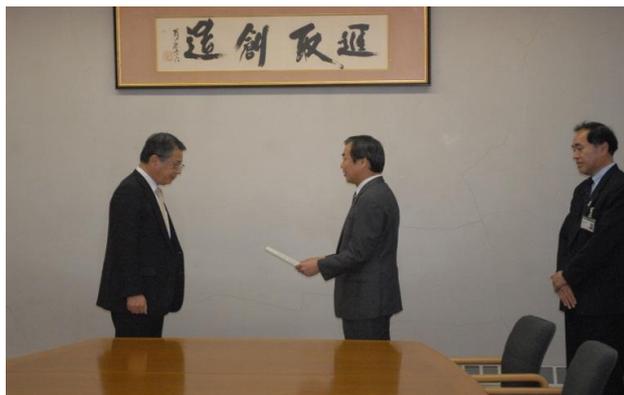


「働き方改革推進」のための共同要請

長野労働局に設置された「働き方改革推進本部」(本部長：局長高森洋志)の取組の一環として、平成27年3月10日、長野県経営者協会に対して、高森本部長及び長野県の小林雇用・就業支援担当部長が同会の山浦会長へ長野労働局長と長野県知事との連名による「働き方改革に向けた取組への要請書」を手交しました。当日は、長野県経営者協会から水本専務理事、岡村事務局長、佐藤労政部課長、長野労働局から副本部長の本山労働基準部長、長野県から濱村労働雇用課長も同席して懇談が行われました。



高森本部長(右)から山浦会長(左)へ要請書を手交
(右端は長野県小林部長)



意見交換の様子

また、3月17日、長野県中小企業団体中央会に対して、高森本部長及び長野県の小林雇用・就業支援担当部長が同会の佐々木専務理事へ同様の「働き方改革に向けた取組への要請書」を手交しました。当日は、長野県中小企業団体中央会から井出事務局長、西村参事、畑山連携支援課長、長野労働局から副本部長の本山労働基準部長、長野県から濱村労働雇用課長も同席して懇談が行われました。



高森本部長(右)から佐々木専務(中)へ要請書を手交
(左は県小林部長)



意見交換の様子

懇談では、長時間労働の現状と課題、ワーク・ライフ・バランスの重要性のほか年次有給休暇の取得促進等について意見交換が行われ、今後「働き方改革」の推進に向けて長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会の協力も得ながら取り組むことになりました。

さらに、平成27年度に入ってから、5月11日に、長野県労働基準協会連合会、5月19日に長野県商工会議所連合会、翌20日に長野県商工会連合会にそれぞれ同様の要請を行うとともに、5月11日に連合長野に対して同内容の協力を依頼しました。

懇談の様子は次のとおりです。



5/11 連合長野

中山会長（左）と懇談する岡崎本部長（右中）
（小宮山副本部長、県山本雇用・就業支援担当部長）



5/11 長野県労働基準協会連合会

岡崎本部長（右）から山浦会長へ要請書を手交
（小宮山副本部長、県山本雇用・就業支援担当部長）



5/19 長野県商工会議所連合会

小宮山副本部長（中）から木藤常務理事（右）へ要請書
を手交（左は県山本雇用・就業支援担当部長）



5/20 長野県商工会連合会

細野専務理事（右中）らと懇談する小宮山副本部長（左
手前）、県山本雇用・就業支援担当部長（左中）、県酒
井労働雇用課長（左奥）